



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TKC

コード番号 9746 URL <http://www.tkc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 角 一幸

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 岩田 仁
経営管理本部長

TEL 03-3235-5511

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	14,065	15.5	2,493	103.3	2,547	97.9	1,720	111.5
27年9月期第1四半期	12,178	7.6	1,226	66.3	1,287	60.7	813	81.8

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 2,064百万円 (123.2%) 27年9月期第1四半期 925百万円 (9.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
28年9月期第1四半期	64.80	64.54
27年9月期第1四半期	30.67	30.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	74,873	63,726	83.1
27年9月期	76,836	62,630	79.6

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 62,241百万円 27年9月期 61,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年9月期	—	33.00	—	38.00	71.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年9月期期末配当の内訳 普通配当33円00銭 創業50周年記念配当 5円00銭
平成28年9月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当33円00銭 創業50周年記念配当 5円00銭
平成28年9月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当33円00銭 創業50周年記念配当 5円00銭

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	27,700	△0.2	3,700	△23.7	3,750	△23.9	2,450	△13.5	92.27
通期	55,800	1.6	6,200	△8.0	6,450	△8.4	4,100	2.2	154.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期1Q	26,731,033 株	27年9月期	26,731,033 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年9月期1Q	179,477 株	27年9月期	179,386 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期1Q	26,551,605 株	27年9月期1Q	26,522,544 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. 補足情報

(1) 平成28年9月期第1四半期の個別業績（平成27年10月1日～平成27年12月31日）

①個別経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	13,014	15.7	2,525	84.1	2,598	80.5	1,698	87.3
27年9月期第1四半期	11,249	7.7	1,371	60.8	1,439	56.9	907	74.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	63.97	63.72
27年9月期第1四半期	34.19	34.08

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	69,305	60,775	87.4
27年9月期	71,234	59,694	83.6

（参考）自己資本 28年9月期第1四半期 60,599百万円 27年9月期 59,567百万円

(2) 平成28年9月期の個別業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,600	△1.2	3,700	△27.1	2,400	△18.2	90.38
通期	51,700	1.5	6,400	△9.0	4,050	△0.6	152.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
I. 連結経営成績に関する定性的情報	2
II. 連結財政状態に関する定性的情報	6
III. 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報（参考）	14
四半期個別財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書（第1四半期累計期間）	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

I. 連結経営成績に関する定性的情報

株式会社TKCおよびその連結子会社等5社を含む連結グループの当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）における経営成績は、売上高が14,065百万円（前年同四半期連結累計期間比（以下、前期比）15.5%増）、営業利益は2,493百万円（前期比103.3%増）、経常利益は2,547百万円（前期比97.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,720百万円（前期比111.5%増）となりました。

当第1四半期の売上高・営業利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期実績を超える結果となりました。その主たる要因は、前期に引き続き会計事務所事業および地方公共団体事業の両部門においてクラウドサービスの受注が順調に伸展したこと、また地方公共団体事業部門において、社会保障・税番号（マイナンバー）制度などの開始に伴うシステム改修に係る売上げが増加したことに加え、社内の経費節減努力なども要因の一つとなっています。

当第1四半期における部門別の売上高等の推移は以下のとおりです。

1. 当社グループの第1四半期業績の推移

（1）会計事務所事業部門の売上高の推移

①会計事務所事業部門における売上高は9,164百万円（前期比3.4%増）、営業利益は1,315百万円（前期比12.2%増）の業績となりました。

②コンピューター・サービス売上高は、前期比1.6%増となりました。これは中堅企業向け統合型会計情報システム「FX4クラウド」をはじめとするクラウドサービスの売上高が増加したことによるものです。

③ソフトウェア売上高は、前期比7.6%増となりました。これは、FX4クラウドの利用件数が伸展し、これに伴うソフトウェアレンタル売上高が増加したことによるものです。

④コンサルティング・サービス売上高は、前期比9.7%減となりました。これは、FX4クラウド等の伸展に伴い、その利用形態がクライアント・サーバー型システムからクラウドサービスへ移行し、クライアント・サーバー型システム立ち上げ支援料およびハードウェア保守料収入が減少したことによるものです。

⑤パソコン、サーバー等のハードウェア売上高は、前期比5.3%増となりました。これは、当第1四半期からWindows10搭載パソコンの取り扱いを開始したことで販売数が増加したことによります。

（2）地方公共団体事業部門の売上高の推移

①地方公共団体事業部門における売上高は3,992百万円（前期比60.2%増）、営業利益は1,187百万円（前期比703.0%増）の業績となりました。

②コンピューター・サービス売上高は、前期比2.2%増となりました。これは、新世代TASKクラウドを利用する顧客団体の増加に伴い、TISCサービス利用料が増加したことによるものです。

③ソフトウェア売上高は、前期比250.0%増となりました。これは、マイナンバー制度開始に伴う住基システム改修対応を行い提供したことや、介護保険制度改正に対応したシステムの開発・提供をしたことなどによるものです。

④コンサルティング・サービス売上高は、前期比26.5%減となりました。これは、前期に発生した新規顧客団体およびハードウェアのリプレースを行った顧客団体に対するシステム導入・統合・移行に関する売上げが、当期には減少したことによるものです。

⑤パソコン、サーバー等のハードウェア売上高は、前期比56.1%増となりました。これは、マイナンバー制度開始に伴い、顧客団体において情報セキュリティ体制の強化が求められたことによって、サーバー、ネットワーク機器等の販売が増加したことによるものです。

（3）印刷事業部門（子会社：東京ラインプリンタ印刷株式会社）の売上高の推移

①印刷事業部門における売上高は909百万円（前期比11.0%増）、営業損失は10百万円（前期は営業損失95百万円）の業績となりました。

②データプリントサービス関連商品の売上高は、前期比15.7%増となりました。これは、大手顧客企業のDM作成などの大口受注が増加したことによるものです。

③ビジネスフォーム関連の売上高は、前期比5.7%減となりました。これは、ビジネス帳票の需要減退が続いていることによるものです。

2. 会計事務所事業部門の事業内容と経営成績

会計事務所事業部門は、会社定款に定める事業目的（第2条第1項：「会計事務所の職域防衛と運命打開のため受託する計算センターの経営」）に基づいて、顧客である税理士または公認会計士（以下、TKC会員）が組織するTKC全国会（平成27年12月31日現在の会員数は1万900名）との密接な連携の下で事業を展開しています。

（注）TKC全国会については、『TKC全国会のすべて』またはTKCグループホームページ（<http://www.tkc.jp/>）をご覧ください。

（1）TKC全国会の活動について

①TKC全国会創設50周年（平成33年）に向けての政策課題と戦略目標

TKC全国会では、「TKC全国会創設50周年に向けての政策課題と戦略目標」を掲げ、TKC会員事務所数の拡大と

顧問先企業数100万社を目指した戦略目標を設定するとともに、「中小企業の存続・発展の支援」に向けた積極的な取り組みを行っています。

その具体的な戦略目標は以下のとおりです。

- 1) TKC会員事務所数：1万超事務所
- 2) TKC会員事務所の税理士数：1万5,000人
- 3) K（継続MASシステムの徹底活用）・F（TKC自計化システムの普及）・S（税理士法第33条の2による「書面添付」の実践と「記帳適時性証明書」の決算書への積極的な添付と開示、「中小会計要領」の普及）：各50万社
- 4) 巡回監査士数：2万人
- 5) 企業防衛加入顧問先企業数：30万社

②TKC全国会の重点活動テーマ

TKC全国会では、統一行動テーマ「Chance, Change and Challenge 未来を拓く。TKC会計人の新成長戦略2021!」を掲げ、戦略目標を実現するためのロードマップを策定しました。このロードマップでは創設50周年までの期間を三つに分け、その第1ステージの期限となる平成28年12月末までの具体的な活動を以下のとおり定めています。

- 1) 会計指導力を強化し、企業の存続発展に貢献しよう
- 2) 書面添付を推進し、税理士業務の完璧な履行を目指そう
- 3) 決算書の信頼性向上を図り、金融機関との連携を深めよう
- 4) 会員数の拡大活動に参画し、組織の活性化を図ろう

こうしたTKC全国会の活動は、当社が提供するシステムやサービスの活用が前提となっています。当社ではその活動を支援し、中小企業の存続と発展に役立つコンピューター・サービス、ソフトウェアなどの開発・提供へ積極的に取り組んでいます。

(2)「TKC経営戦略2021」について

当社は、平成26年1月に「TKC経営戦略2021」を発表しました。これはTKC全国会の戦略目標達成を支援するため、当社が重点的に取り組む項目を「TKC会員事務所数1万超事務所」と「TKC自計化システム50万社」の二つとし、その具体的な施策をまとめたものです。

①「TKC会員事務所数1万超事務所」に向けた支援活動

TKC全国会では、平成29年9月末までにTKC会員事務所数を9,501以上とするための「プロジェクト9501」を積極的に実施しています。

当社では、この目標の達成に向けてTKC全国会と緊密に連携して会員導入活動を行っています。当第1四半期においては、平成27年11月に名古屋で開催した「ニューメンバーズフォーラム」へ参加した約150名の未入会税理士に対して、積極的な入会促進を行いました。また、12月末を期限としてTKC会員から未入会税理士を紹介いただく活動を実施するとともに、TKC会員のマイナンバー対応の事例を紹介するダイレクトメールを発信するなどの活動を展開しました。

こうした活動の結果、TKCの会員数は平成27年12月31日現在で10,900名、事務所数は9,200事務所となりました。

②「TKC自計化システム50万社」に向けた支援活動

1) 中小企業に対する自計化推進活動（FXシリーズの推進活動）

当社では、中小企業経営者による経営状況のタイムリーな把握と経営計画の進捗状況の確認を支援する、自計化システム「FX2」と「e21まいスター」（以下、FXシリーズ）の普及促進に注力しています。

当第1四半期においては、前期に引き続きTKC方式による自計化を積極的に推進する会員事務所を重点支援事務所として位置付け、自計化推進会議の開催と促進対象企業の絞り込みの支援を行うとともに、当社社員がTKC会員等と顧問先企業へ訪問し、FXシリーズの利用を提案する活動を実施しました。

また、平成28年1月からスタートしたマイナンバー制度を契機として、「戦略給与情報システム（PXシリーズ）」および、マイナンバーの適切な管理を支援するクラウドシステム「PXまいポータル」（平成27年11月提供開始）の利用促進に注力し、PXまいポータルは平成27年12月末までで約2万社から受注しました。

この活動は、①TKC会員による顧問先企業の適切で効率的なマイナンバー制度対応支援、②他社システムの採用によるマイナンバー制度対応をきっかけとした顧問先離脱防止とTKC会員事務所の収益拡大、③PXまいポータル導入をきっかけとしたFXシリーズの導入——を実現することを目的としています。

こうした活動の結果、FXシリーズの利用社数は平成27年12月31日現在で約22万社となりました。

2) 中堅企業に対する自計化推進活動（「FX4クラウド」の推進活動）

当社では、TKC会員の中堅優良顧問先企業の離脱防止と顧問先拡大の支援を目的として、年商5億～50億円規模の中堅企業向け統合型会計情報システム「FX4クラウド」を提供しています。

当第1四半期においては、FX4クラウドの促進経験があり、企業規模の大きな顧問先を多く持つTKC会員事務所に対して、事務所が自立的な推進活動を継続できるよう所内研修会と自計化推進会議の開催支援を行いました。一方、これまでに導入経験のないTKC会員事務所に対しては、動機付けのため「FX4クラウド積極活用研修会（基礎編）」を開催しました。

さらに、既存のFX4クラウドユーザーに対してもPXシリーズおよびPXまいポータルの利用を積極的に推進し、顧問先企業と顧問税理士との関係強化を支援しました。

こうした活動の結果、F X 4クラウド利用社数は平成27年12月31日現在で7,800社超となりました。

3) F i n T e c hサービスの開発

当社は、平成27年4月にマネーツリー株式会社と業務提携契約を締結し、金融機関が提供するインターネットバンキングの取引データから、預金口座に係る仕訳をF Xシリーズに自動計上する機能を共同で開発しています。

これは、経理業務に人員を割けない中小企業・小規模事業者における起票事務を省力化し、迅速かつ正確な経理業務の実現を支援することを狙いとしています。

(3) 「TKC全国会7000プロジェクト」への支援活動

国は平成25年3月に「経営改善計画策定支援事業」を開始しました。これは自ら経営改善計画等を策定することが難しい中小企業・小規模事業者を対象として、税理士・公認会計士等の認定支援機関が中小企業支援の担い手として経営改善計画などの策定支援を行うものです。TKC全国会では、この支援活動を7,000件実施することを目標として平成26年4月に「7000プロジェクト」を設置し、認定支援機関であるTKC会員に対して当事業への積極的な参画を勧奨してきました。なお、平成27年2月には支援事業の利用申請期限が撤廃され、経営改善計画策定支援活動は認定支援機関の恒久的な役割となりました。これを受け、TKC全国会では税理士に対する社会からの期待に応えるべく、全会を挙げた積極的な活動を継続しています。

その活動を支援するため、当社では「TKC7000プロジェクト推進支援本部」を設置し、全国各地で開催された「7000プロジェクト実践会」の開催や信用保証協会・金融機関との関係強化の支援に努めています。

(4) 「適時・正確な記帳に基づく信頼性の高い決算書の作成を支援する」ための活動

当社では、TKC会員が作成する決算書の信頼性を高め、顧問先企業の円滑な資金調達に貢献することを目的として、「記帳適時性証明書」を発行しています。これは、過去データの遡及的な訂正・加除の会計処理を禁止している当社の「データセンター利用方式による財務会計処理」の特長を生かしたもので、TKC会員が毎月、顧問先企業に出向いて正しい会計記帳を指導（月次巡回監査）しながら、月次決算、確定決算ならびに電子申告に至るまでの全ての業務プロセスを適時に完了したことを株式会社TKCが第三者として証明するものです。

この記帳適時性証明書は、全国の金融機関から高く評価され、平成27年12月31日現在、三菱東京UFJ銀行の融資商品「極め」をはじめ、商工組合中央金庫など全国45の金融機関において融資や金利優遇の判断にこれを用いる融資商品が提供されています。

(5) 「マイナンバー制度」への対応

①当社では、社会保障・税番号（マイナンバー）制度がスタートするにあたり、平成27年10月12日にISO/IEC 27018:2014（PIIプロセッサとしてパブリッククラウド内で個人情報を保護するための実施基準）の認証を日本で初めて取得しました（審査機関：BSIグループジャパン株式会社）。

今回の認証取得により、会計事務所や地方公共団体からお預かりしている個人情報が当社のデータセンターで安全に運用・管理されていると客観的に評価されたこととなり、当社のクラウドサービスに対する一層の信頼向上につながるものと捉えています。

②TKC全国会では、平成27年8月24日にマイナンバー制度の内容や企業の実務対応に精通した会計事務所を「マイナンバー制度アドバイザー事務所」として認定する制度を創設しました。これはPXまいポータル活用の前提としており、当社では広報ツールの提供や広告等によりアドバイザー事務所の社会的な認知度の向上に努め、その活動を支援しています。

③当社では、TKC会員事務所のマイナンバー対応を支援するため、平成27年10月に「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム（OMS）」を改訂し提供しました。

この改訂では、マイナンバー制度にかかる法令および「特定個人情報の適正な取り扱いに関するガイドライン（事業者編）」に定められた特定個人情報の安全管理措置を順守できるよう、入力制限や閲覧制限、出力制限、オフライン利用権限などの仕組みを組み込むとともに、当社のデータセンターでマイナンバーを安全・安心に保管し、事務所内のサーバーやパソコン内に同データを残さない仕組みを構築しました。

当第1四半期においては、こうしたマイナンバー対応を訴求点として利用促進を行い、平成27年12月31日現在で6,300を超えるTKC会員事務所で利用されています。

(6) 中堅・大企業市場における顧問先拡大支援

上場企業を中心とする中堅・大企業市場においては、昨今の税制改正による法人税の法定実効税率の段階的な引き下げ、企業会計基準委員会より公表された「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」など、複雑化する税効果計算に対する解決策や平成27年より導入されたマイナンバー制度や、消費税の軽減税率制度、移転価格税制に係る文書化など、今後予定されている法・制度改正への対応が求められています。

一方、会計分野においてはIFRS（国際会計基準）の任意適用要件が緩和されたこともあり上場企業を中心に適用企業が増加しており、その動きはさらに顕著となっています。

加えて、改正会社法（平成27年5月施行）により、企業グループにおける内部統制システムの強化が求められています。また、グループの成長戦略として海外展開している企業では、海外子会社の財務情報の適正性、正確性、迅速性が課題となるなど、海外子会社を含めたグループ業績管理体制の強化が必至となっています。

当社では、このような環境の変化を捉え、中堅・大企業向けに「TKC連結グループソリューション」（連結会計シス

テム「eCA-DRIVER」、連結納税システム「eConsoliTax」、税効果会計システム「eTaxEffect」、法人電子申告システム「ASP1000R」、統合型会計情報システム「FX5」、電子申告システム「e-TAXシリーズ」、固定資産管理システム「FAManager」、海外ビジネスモニター「OBMonitor」ほかを積極的に推進し、平成27年12月31日現在で約2,500企業グループ、約1万6,300社で利用されています。

当第1四半期においては、TKC全国会中堅・大企業支援研究会（平成27年12月31日現在の会員数は約1,200名）、TKC全国会海外展開支援研究会（平成27年12月31日現在の会員数は約200名）と連携して、「TKC連結納税事例セミナー」「TKC海外ビジネスモニター活用事例セミナー」を開催したほか、当社システムユーザーに対して、企業グループ全体の決算・申告に係る業務を網羅する当社システムの強みを生かしたクロスセールスを実施しました。また、大企業のマイナンバー制度への対応に向け、報酬・不動産使用料等の支払先のマイナンバー管理に特化したクラウドサービス「e-TAX法定調書（報酬・不動産マイナンバーオプション）」の開発を進めています。

（7）法律情報データベースの市場拡大

法律情報データベース「LEX/DBインターネット」は、明治8年の大審院判例から直近に公開された全ての法律分野にわたる27万件超（平成27年12月31日現在）の判例等を収録しています。また、LEX/DBインターネットを中核コンテンツとする総合法律情報データベース「TKCローライブラリー」には88万5,000件超の文献情報、46の「専門誌等データベース」を収録し、TKC会員事務所をはじめ大学・法科大学院、官公庁、法律事務所、特許事務所、企業法務部など、平成27年12月31日現在で1万6,000超の機関に利用されています。

当第1四半期においては、株式会社ぎょうせい殿との共同販売体制によるTKCローライブラリー基本サービスセット、交通事故関連やビジネス法務関連など実務に役立つコンテンツを軸とした販売促進へ取り組むとともに、登録5年未満の弁護士を対象とした「法律事務所実務セミナー」を開催し好評を得ました。また、平成27年8月から新コンテンツとして、「最高裁判所判例解説」「NBL（New Business Law）」「資料版商事法務」の提供も開始しました。これらの活動により、弁護士や企業法務部等の実務家への販売強化を図っています。

アカデミック市場では、厳しい経営環境にある法科大学院に対してコストパフォーマンスの高い「TKC法科大学院教育支援システム・ロースクールパッケージ」の継続利用を提案し、現在70校で利用されています。また、同パッケージに含まれる学生の自学自習を支援するための演習システム（「基礎力確認テスト」「短答式過去問題演習トレーニング」「論文演習セミナー」）に加え、新たに「学習支援NAVI」「判例学習ドリル」の二つのシステムを投入し、司法試験に向けた学習計画と進捗管理および必須の判例学習と演習が行える機能を提供したことにより、利用者が拡大しています。

さらに「TKCローライブラリー（海外版）」の代理店販売については、韓国や台湾、中国をはじめとするアジア諸国、ドイツ、イギリス、アメリカなど各国の裁判所や政府機関、大学、法律事務所等からの引き合いがあり、平成27年12月31日現在で60件超のライセンスが利用され、アジア諸国を中心に今後も利用拡大が見込まれています。

3. 地方公共団体事業部門の事業内容と経営成績

地方公共団体事業部門は、会社定款に定める事業目的（第2条第2項：「地方公共団体の行政効率向上のため受託する計算センターの経営」）に基づき、行政効率の向上による住民福祉の増進を支援することを目的として、専門特化した情報サービスを展開しています。

（1）市区町村向けクラウドサービスの開発・提供

当社では、人口50万人程度までの市区町村を対象に「TKC行政クラウドサービス」を提供しています。これは、住民向けサービスおよび基幹系・庁内情報系の各種業務を支援する「TASKクラウドサービス」と、納税通知書などの大量一括出力処理を支援する「TASKアウトソーシングサービス」により構成されています。特に、TASKクラウドサービスは、当社データセンターを運用拠点として全国の市区町村が共同で利用（単独利用・複数団体による共同利用のいずれも可）する単一のパッケージシステムであるため、国が推進する「自治体クラウド」としても注目されています。なお、国の調査によれば基幹系（住基・税務等）システムのクラウド導入率は単独・共同利用を合わせて3割程度ですが、当社基幹系システムの利用団体（130団体）では、すでに「埼玉県町村情報システム共同化推進協議会」（18町村）や「いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会」（4市町）など、ユーザーの半数以上に当たる75団体（平成27年12月31日現在）がクラウド方式を導入しています。

また、TASKクラウドサービスの後継として平成27年3月より提供を開始した「新世代TASKクラウド（番号制度対応版）」は、マイナンバー制度へ対応するとともに、業務に不慣れな新任や臨時的職員でも迷わず正しい業務処理を可能とするなど大幅な機能強化を図りました。当第1四半期においては、平成28年1月からのマイナンバー利用開始に向けた対応準備を進めるとともに、20団体において新世代TASKクラウドへの移行・立ち上げ準備に取り組みました。

（2）住民向けクラウドサービスの拡充

平成28年1月からの個人番号カード普及に伴い、総務省が推進する「コンビニエンスストアにおける証明書等の交付」サービスの導入機運が急速に高まっています。当社では、これを実現するシステムとして「TASKクラウド証明書コンビニ交付システム」を提供しており、前期末までに29団体（稼働済み11団体含む）に採用いただいています。

全国の市区町村を対象とした初のクラウドサービスとして多くの稼働実績を持つことから、政令指定都市を含め全国から引き合いが相次いでおり、当第1四半期においては新たに3団体から受注（合計32団体）しました。また、新たに平成

28年1月から個人番号カードが利用できるようになることから、これとタイミングを合わせて新たに証明書コンビニ交付を開始する兵庫県神戸市や姫路市など13団体の対応支援を行いました。

(3) 地方税の電子申告への対応

当社では、一般社団法人地方税電子化協議会の認定委託先事業者として、同会が運営する「地方税電子申告審査サービス」と「電子納税サービス」をクラウド方式で提供するとともに、各団体が運用する税務システムとの「データ連携サービス」を独自に開発・提供しています。本サービスの推進にあたっては、アライアンスパートナー契約を結ぶ全国40超のシステム・ベンダーとともに提案活動を展開しており、現在、TASKクラウド地方税電子申告支援サービスは全都道府県・市区町村の約4割にあたる712団体（平成27年12月31日現在）に利用されています。

また、税務業務の効率化とコスト削減に加え、最近では紙媒体に起因する情報漏えいの防止策としても「TASKクラウド課税資料イメージ管理サービス」に対する注目度も高まっており、平成27年12月31日現在40団体超に利用されています。

(4) 法律および制度改正等への対応

①マイナンバー制度への対応

マイナンバー制度の開始に伴い、関連するシステムの機能追加を図りました。また、「個人番号を適切に管理するために必要な措置（安全管理措置）」に欠かせない情報セキュリティ対策ソリューションのほか、職員やその家族等のマイナンバーを安全・安心・簡単に収集・管理できるようにする「給与まいポータル（マイナンバー対応版）」（平成28年1月提供開始）について積極的な提案活動を行いました。

②地方公会計の統一的な基準への対応

「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知平成27年1月23日公表）を受け、市区町村では原則、平成29年度までに「複式簿記の導入」「固定資産台帳の整備」を前提とした統一基準による財務書類等を作成することが求められています。

当第1四半期においては、日々仕訳（リアルタイム変換方式）に対応した「TASKクラウド公会計システム」と関連システムである「TASKクラウド固定資産管理システム」の新基準への対応を進めるとともに、全国の市区町村に対して積極的な提案活動を行いました。

4. 印刷事業部門の事業内容と経営成績

当社グループの印刷事業部門は、ビジネスフォームの印刷およびデータプリントサービス事業を軸に製造・販売を展開しています。

ビジネスフォーム印刷分野ではビジネス帳票の売上減少が続いているものの、大口顧客からの定期帳票の受注が順調に伸び、ビジネス帳票の売上減少をカバーしたことで小幅な減少となりました。

また、データプリントサービス分野では、大口DM物件の大量受注があったことにより売り上げが増加し、当第1四半期は前期比11.0%増の売上高となりました。

II. 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産・負債および純資産の状況

(1) 資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、74,873百万円となり、前連結会計年度末76,836百万円と比較して1,963百万円減少しました。

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、29,057百万円となり、前連結会計年度末31,666百万円と比較して2,609百万円減少しました。

その主な理由は、「現金及び預金」が2,460百万円減少したことなどによるものです。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、45,815百万円となり、前連結会計年度末45,169百万円と比較して、645百万円増加しました。

その主な理由は、「投資有価証券」が505百万円増加したことなどによるものです。

(2) 負債の部について

①流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、8,715百万円となり、前連結会計年度末11,749百万円と比較して、3,034百万円減少しました。

その主な理由は、「買掛金」が855百万円、「未払法人税等」が794百万円、「賞与引当金」が1,178百万円減少したことなどによるものです。

②固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、2,431百万円となり、前連結会計年度末2,456百万円と比較して、25百万円減少しました。

その主な理由は、「その他」に含まれている「リース債務」が33百万円減少したことなどによるものです。

(3) 純資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、63,726百万円となり、前連結会計年度末62,630百万円と比較して1,096百万円増加しました。

その主な理由は、「利益剰余金」が711百万円および「その他有価証券評価差額金」が345百万円増加したことなどによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、83.1%となり、前連結会計年度末79.6%と比較して3.5ポイント増加しました。

Ⅲ. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績の見通しにつきましては、売上高55,800百万円、営業利益6,200百万円、経常利益6,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,100百万円を予定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,919	19,458
受取手形及び売掛金	6,411	6,822
たな卸資産	637	736
その他	2,733	2,073
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	31,666	29,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,561	5,583
土地	6,346	6,511
その他(純額)	2,587	2,544
有形固定資産合計	14,495	14,639
無形固定資産	3,365	3,319
投資その他の資産		
投資有価証券	13,326	13,831
長期預金	9,400	9,400
差入保証金	1,453	1,441
その他	3,129	3,184
投資その他の資産合計	27,308	27,857
固定資産合計	45,169	45,815
資産合計	76,836	74,873
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,540	1,684
短期借入金	131	171
未払金	4,521	3,215
未払法人税等	1,243	449
賞与引当金	2,450	1,272
その他	862	1,922
流動負債合計	11,749	8,715
固定負債		
長期借入金	366	348
退職給付に係る負債	818	852
その他	1,271	1,230
固定負債合計	2,456	2,431
負債合計	14,206	11,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	5,419	5,419
利益剰余金	49,906	50,618
自己株式	△349	△349
株主資本合計	60,676	61,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508	853
その他の包括利益累計額合計	508	853
新株予約権	127	176
非支配株主持分	1,317	1,307
純資産合計	62,630	63,726
負債純資産合計	76,836	74,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,178	14,065
売上原価	4,363	4,640
売上総利益	7,814	9,425
販売費及び一般管理費	6,587	6,932
営業利益	1,226	2,493
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	22	23
保険配当金	12	14
受取地代家賃	10	9
持分法による投資利益	1	-
その他	8	7
営業外収益合計	61	63
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	0	0
持分法による投資損失	-	7
その他	0	0
営業外費用合計	1	9
経常利益	1,287	2,547
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	8	5
特別損失合計	8	5
税金等調整前四半期純利益	1,279	2,542
法人税、住民税及び事業税	11	426
法人税等調整額	486	398
法人税等合計	497	825
四半期純利益	781	1,717
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	813	1,720

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	781	1,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	347
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	144	347
四半期包括利益	925	2,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956	2,066
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共団 体事業	印刷事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,866	2,492	818	12,178	—	12,178
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	0	372	377	△377	—
計	8,871	2,493	1,191	12,556	△377	12,178
セグメント利益又は損失(△)	1,171	147	△95	1,223	2	1,226

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額及び棚卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共団 体事業	印刷事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,164	3,992	909	14,065	—	14,065
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	350	351	△351	—
計	9,164	3,992	1,259	14,417	△351	14,065
セグメント利益又は損失(△)	1,315	1,187	△10	2,491	1	2,493

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額及び棚卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報(参考)

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年 9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年 12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,424	16,990
売掛金	5,495	5,922
たな卸資産	377	494
その他	2,622	1,937
貸倒引当金	△ 33	△ 33
流動資産合計	27,886	25,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,889	4,927
土地	6,091	6,255
その他(純額)	1,854	1,833
有形固定資産合計	12,834	13,016
無形固定資産	3,221	3,173
投資その他の資産		
投資有価証券	13,476	13,981
長期預金	9,400	9,400
差入保証金	1,414	1,402
その他	3,001	3,018
投資その他の資産合計	27,292	27,803
固定資産合計	43,347	43,993
資産合計	71,234	69,305
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,406	1,622
未払金	3,549	2,162
未払法人税等	1,215	448
賞与引当金	2,305	1,200
その他	704	1,700
流動負債合計	10,180	7,132
固定負債		
退職給付引当金	408	449
その他	951	947
固定負債合計	1,359	1,397
負債合計	11,539	8,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年 12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	5,419	5,419
利益剰余金	48,301	48,991
自己株式	△ 346	△ 346
株主資本合計	59,074	59,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492	834
評価・換算差額等合計	492	834
新株予約権	127	176
純資産合計	59,694	60,775
負債純資産合計	71,234	69,305

(2) 四半期損益計算書 (第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月 1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	11,249	13,014
売上原価	3,714	3,967
売上総利益	7,535	9,046
販売費及び一般管理費	6,163	6,521
営業利益	1,371	2,525
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	30	33
保険配当金	12	13
受取地代家賃	10	9
その他	8	7
営業外収益合計	67	72
営業外費用		
為替差損	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,439	2,598
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	5	5
特別損失合計	5	5
税引前四半期純利益	1,433	2,593
法人税、住民税及び事業税	10	437
法人税等調整額	516	457
法人税等合計	526	894
四半期純利益	907	1,698